

平成14年2月期 個別財務諸表の概要



平成14年4月15日

会社名 **株式会社 レイ**

登録銘柄

コード番号 4317

本社所在都道府県 東京都

本社所在地 東京都港区六本木六丁目15番21号

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
氏名 刈田 宏

TEL (03) 5410-4057

決算取締役会開催日 平成14年4月15日

中間配当制度の有無 有・無

定時株主総会開催日 平成14年5月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)・無

1. 14年2月期の業績(平成13年3月1日~平成14年2月28日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売	上	高	営	業	利	益	経	常	利	益
	百万円		%	百万円		%		百万円		%	
14年2月期	6,987		(13.3)	682		(14.6)		638		(14.4)	
13年2月期	6,168		(1.9)	595		(104.1)		557		(117.5)	

	当	期	純	利	益	1株当たり	潜在株式調整後	株主資本	総	資	本	売	上
	百万円		%	円	銭	当期純利益	1株当たり当期純利益	当期純利益率	経	常	利	益	高
							円	銭	%	%	%		
14年2月期	356		(47.7)	72	27		70	36	26.7	14.6		9.1	
13年2月期	241		(468.7)	1,500	81		-	-	32.0	13.9		9.0	

(注)1. 期中平均株式数 13年2月期 160,835株 14年2月期 4,933,661株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

4. 期中平均株式数は、平成13年6月20日株式分割が期首にあったものとして算出しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期	末			
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
14年2月期	10	00	10	00	53	14.9	3.2
13年2月期	50	00	50	00	11	4.9	1.2

(3) 財政状態

	総	資	産	株	主	資	本	株	主	資	本	比	率	1株当たり株主資本
		百万円			百万円		%		円	銭				
14年2月期		4,270			1,678		39.3		315	58				
13年2月期		4,475			994		22.2		4,221	24				

(注)1. 期末発行済株式数 13年2月期 235,488株 14年2月期 5,317,760株

2. 期末自己株式数 13年2月期 -株 14年2月期 -株

3. 平成13年6月20日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式20株に分割しております。

2. 15年2月期の業績予想(平成14年3月1日~平成15年2月28日)

	売	上	高	経	常	利	益	1株当たり年間配当金					
								中	間	期	末		
		百万円		百万円		百万円		円	銭	円	銭	円	銭
中間期		3,012		151		78							
通期		6,816		658		331		10	00	10	00		

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 62円42銭(14年2月期期末発行済株式数による。)

(注)平成14年2月28日現在の株主名簿及び実質株主名簿記載の所有株主につき、平成14年4月19日付けで1株を1.3株とする株式分割をおこない、これをもって発行済株式数は6,913,088株となる予定です。

個別財務諸表等

財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	第20期 (平成13年2月28日現在)		第21期 (平成14年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	1,655,999		1,189,486	
2. 受取手形		181,160		168,864	
3. 売掛金	4	1,429,142		1,773,802	
4. 有価証券		590		591	
5. 商品		37,017		108,075	
6. 原材料		4,238		5,297	
7. 仕掛品		144,205		98,316	
8. 貯蔵品		4,539		5,455	
9. 前渡金	2	16,835		13,731	
10. 前払費用		34,765		33,343	
11. 繰延税金資産		54,058		68,113	
12. 関係会社短期貸付金		-		130,000	
13. その他		14,025		5,690	
14. 貸倒引当金		12,441		3,322	
流動資産合計		3,564,136	79.6	3,597,448	84.2
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		77,536		106,531	
減価償却累計額		25,736	51,799	36,185	70,346
2. 機械及び装置		373,552		440,041	
減価償却累計額		228,653	144,899	280,904	159,137
3. 車両及び運搬具		6,250		6,250	
減価償却累計額		3,556	2,693	4,416	1,834
4. 工具器具及び備品		150,772		172,795	
減価償却累計額		77,492	73,279	104,275	68,520
5. 建設仮勘定			255,864		-
有形固定資産合計		528,536	11.8	299,838	7.0

区分	注記 番号	第20期 (平成13年2月28日現在)		第21期 (平成14年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権		6,925		6,925	
2. 電話施設利用権		205		191	
3. ソフトウェア		83,194		65,919	
無形固定資産合計		90,324	2.0	73,035	1.7
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1, 5	47,115		48,744	
2. 関係会社株式	2	55,440		55,440	
3. 出資金		900		900	
4. 長期貸付金		53,378		47,898	
5. 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付金		34		-	
6. 破産債権、更生債権そ の他これらに準ずる 債権		50,381		40,521	
7. 長期前払費用		3,965		3,930	
8. 繰延税金資産		39,800		40,132	
9. 敷金及び保証金	1	145,263		151,511	
10. 貸倒引当金		103,392		88,419	
投資その他の資産合計		292,887	6.6	300,658	7.1
固定資産合計		911,748	20.4	673,533	15.8
資産合計		4,475,885	100.0	4,270,981	100.0

区分	注記 番号	第20期 (平成13年2月28日現在)		第21期 (平成14年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	4	533,402		543,411	
2. 短期借入金	1	1,142,802		1,000,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	1	569,546		337,132	
4. 未払金		368,009		102,816	
5. 未払費用		53,721		42,836	
6. 未払法人税等		173,622		179,889	
7. 未払消費税等		18,176		61,305	
8. 前受金		19,000		34,233	
9. 預り金		9,815		3,965	
10. 賞与引当金		91,103		121,641	
11. その他		184		130	
流動負債合計		2,979,382	66.6	2,427,362	56.8
固定負債					
1. 長期借入金	1	502,450		165,402	
固定負債合計		502,450	11.2	165,402	3.9
負債合計		3,481,833	77.8	2,592,764	60.7
(資本の部)					
資本金	3	285,853	6.4	439,453	10.3
資本準備金		255,183	5.7	441,183	10.3
利益準備金		4,100	0.1	5,300	0.1
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
特別償却準備金		8,799		18,476	
別途積立金		160,000		160,000	
2. 当期末処分利益		280,114		614,052	
その他の剰余金合計		448,914	10.0	792,528	18.6
その他有価証券評価差額金		-	-	248	0.0
資本合計		994,051	22.2	1,678,217	39.3
負債・資本合計		4,475,885	100.0	4,270,981	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	第20期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)			第21期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1. 商品売上高		438,403			1,260,017		
2. 制作品売上高		5,729,705	6,168,108	100.0	5,727,085	6,987,103	100.0
売上原価							
(1) 商品売上原価							
1. 商品期首棚卸高		202,580			37,017		
2. 当期商品仕入高		190,582			1,128,048		
合計		393,163			1,165,066		
3. 他勘定振替高	2	12,601			2,739		
4. 商品期末棚卸高		37,017			108,075		
商品売上原価		343,544			1,054,251		
(2) 制作品売上原価		3,883,404	4,226,949	68.5	3,824,592	4,878,843	69.8
売上総利益			1,941,158	31.5		2,108,259	30.2
販売費及び一般管理費	3		1,345,871	21.8		1,426,106	20.4
営業利益			595,287	9.7		682,153	9.8
営業外収益							
1. 受取利息	1	3,468			2,974		
2. 受取配当金		647			557		
3. 為替差益		499			-		
4. その他		396	5,010	0.0	1,099	4,631	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		42,076			29,299		
2. 新株発行費償却		-			14,997		
3. 為替差損		-			402		
4. その他		574	42,651	0.7	3,968	48,667	0.6
経常利益			557,647	9.0		638,117	9.1

区分	注記 番号	第20期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)			第21期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			4,768		
2. 関係会社株式売却益		9,067			-		
3. 償却債権取立益		116			106		
4. 違約金収入		-			20,000		
5. 投資損失引当金戻入額		1,404			-		
6. 貸倒引当金戻入額		5,739	16,327	0.3	18,984	43,859	0.6
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	35,909			3,940		
2. 投資有価証券評価損		7,842			24,404		
3. 貸倒引当金繰入額		47,920			-		
4. 棚卸資産評価損		12,127			-		
5. 前期損益修正損		-	103,799	1.7	3,319	31,664	0.4
税引前当期純利益			470,174	7.6		650,311	9.3
法人税、住民税及び事業税		239,782			308,111		
法人税等調整額		10,990	228,792	3.7	14,387	293,723	4.2
当期純利益			241,382	3.9		356,588	5.1
前期繰越利益			38,732			257,464	
当期未処分利益			280,114			614,052	

制作原価明細書

区分	注記 番号	第20期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)		第21期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	62,204	1.6	48,322	1.3
外注費		1,969,528	50.0	1,789,207	47.3
労務費		420,615	10.7	527,514	14.0
経費		1,484,561	37.7	1,413,659	37.4
当期総製造費用		3,936,910	100.0	3,778,703	100.0
期首仕掛品たな卸高		90,699		144,205	
合計		4,027,609		3,922,909	
期末仕掛品たな卸高		144,205		98,316	
当期制作品売上原価		3,883,404		3,824,592	

第20期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	第21期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。
有形固定資産減価償却費 74,851千円	有形固定資産減価償却費 78,083千円
無形固定資産減価償却費 29,130千円	無形固定資産減価償却費 29,618千円
長期前払費用償却費 1,981千円	長期前払費用償却費 1,816千円
機材リース料 716,745千円	機材リース料 689,876千円
賃借料 214,015千円	賃借料 200,137千円

利益処分案

		第20期 平成13年2月期		第21期 平成14年2月期	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			280,114		614,052
任意積立金取崩高					
1. 特別償却準備金取崩額		1,257	1,257	2,793	2,793
合計			281,372		616,845
利益処分額					
1. 利益準備金		1,200		-	
2. 配当金		11,774		53,177	
3. 特別償却準備金		10,933	23,907	-	53,177
次期繰越利益			257,464		563,668

(注) 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	第20期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	第21期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 総平均法による低価格法 (切放し方式) (2) その他の有価証券 総平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 総平均法による原価法 (2) 子会社株式 総平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		(1) デリバティブ 時価法 (2) 運用目的の金銭の信託 時価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 ただし、商品販売契約に基づいて販売先に納入すべき部材の納入が完了していない仕入先からの既納入品は、個別法による原価法によっております。 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 8～15年 機械及び装置 6～8年 工具器具及び備品 5～6年

項目	第20期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	第21期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については法人税法の規定による定額法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しておりましたソフトウェアにつきましては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間に基づく(5年)定額法によっております。</p> <p>なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月13日)に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記方法により償却をおこなっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	第20期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	第21期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する実績繰入率に基づく繰入限度額のほか、個別債権の回収可能性を検討して回収不能額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 また、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融会計に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ、金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジの対象とするリスクは金利リスクとし、金利の変動リスクをヘッジする目的で取締役会の承認に基づきデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p>第20期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)</p>	<p>第21期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)</p>
	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒見積高の算定方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は10,413千円、税引前当期純利益は22,484千円増加しており、その他有価証券評価差額金248千円が計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p>

当期中の発行済株式数の増加

	発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
第20期	平成12年3月10日	株式交換	3,333	3,000	4,025,000
	平成12年6月15日	第三者割当増資	5,255	3,000	7,882,500
	平成13年2月26日	新株引受権付無担保社債 の新株引受権の行使	73,650	2,932	107,970,900
第21期	平成13年6月20日	株式分割(1:20)	4,474,272	-	-
	平成13年10月17日	公募増資	600,000	600	153,000,000
	平成13年11月22日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	2,000	150	150,000
	平成13年11月26日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	2,000	150	150,000
	平成13年12月7日	新株引受権の行使 (ストックオプション)	4,000	150	300,000

注記事項
(貸借対照表関係)

第20期 (平成13年2月28日現在)			第21期 (平成14年2月28日現在)																																												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>20,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,512千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>64,785千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>88,297千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>516,002千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>267,516千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>249,025千円</td> <td></td> </tr> </table>			定期預金	20,000千円		投資有価証券	3,512千円		敷金及び保証金	64,785千円		計	88,297千円		短期借入金	516,002千円		一年内返済予定長期借入金	267,516千円		長期借入金	249,025千円		<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,424千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,424千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>350,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>119,343千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>62,766千円</td> <td></td> </tr> </table>			定期預金	-		投資有価証券	2,424千円		敷金及び保証金	-		計	2,424千円		短期借入金	350,000千円		一年内返済予定長期借入金	119,343千円		長期借入金	62,766千円	
定期預金	20,000千円																																														
投資有価証券	3,512千円																																														
敷金及び保証金	64,785千円																																														
計	88,297千円																																														
短期借入金	516,002千円																																														
一年内返済予定長期借入金	267,516千円																																														
長期借入金	249,025千円																																														
定期預金	-																																														
投資有価証券	2,424千円																																														
敷金及び保証金	-																																														
計	2,424千円																																														
短期借入金	350,000千円																																														
一年内返済予定長期借入金	119,343千円																																														
長期借入金	62,766千円																																														
<p>2 外貨建資産、負債の主たる内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>外貨額 (千ユーロ)</th> <th>貸借対照表計上額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前渡金</td> <td>90</td> <td>9,590</td> </tr> </tbody> </table>			科目	外貨額 (千ユーロ)	貸借対照表計上額 (千円)	前渡金	90	9,590																																							
科目	外貨額 (千ユーロ)	貸借対照表計上額 (千円)																																													
前渡金	90	9,590																																													
<p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>授權株式数</td> <td>600,000株</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>235,488株</td> <td></td> </tr> </table>			授權株式数	600,000株		発行済株式総数	235,488株		<p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>授權株式数</td> <td>18,000,000株</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>5,317,760株</td> <td></td> </tr> </table>			授權株式数	18,000,000株		発行済株式総数	5,317,760株																															
授權株式数	600,000株																																														
発行済株式総数	235,488株																																														
授權株式数	18,000,000株																																														
発行済株式総数	5,317,760株																																														
<p>4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>流動資産</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>66,554千円</td> </tr> </tbody> </table>			流動資産		売掛金	66,554千円	<p>4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>流動資産</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>67,883千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>11,707千円</td> </tr> </tbody> </table>			流動資産		売掛金	67,883千円	流動負債		買掛金	11,707千円																														
流動資産																																															
売掛金	66,554千円																																														
流動資産																																															
売掛金	67,883千円																																														
流動負債																																															
買掛金	11,707千円																																														
<p>5 従来、関連会社株式として保有していた下記の株式は、株主持分売却により子会社でなくなったため、投資有価証券に振替えております。</p> <table border="0"> <tr> <td>株式</td> <td>2,285千円</td> <td></td> </tr> </table>			株式	2,285千円		<p>5</p>																																									
株式	2,285千円																																														
<p>6 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入及び事務機器のリースに対し債務保証をおこなっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デジタルサイト㈱</td> <td>66,676</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ウィーズ・ブレーション</td> <td>1,340</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68,016</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>			保証先	金額 (千円)	内容	デジタルサイト㈱	66,676	借入債務	㈱ウィーズ・ブレーション	1,340	リース債務	計	68,016	-	<p>6 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証をおこなっております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デジタルサイト㈱</td> <td>33,352</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,352</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>			保証先	金額 (千円)	内容	デジタルサイト㈱	33,352	借入債務	計	33,352	-																					
保証先	金額 (千円)	内容																																													
デジタルサイト㈱	66,676	借入債務																																													
㈱ウィーズ・ブレーション	1,340	リース債務																																													
計	68,016	-																																													
保証先	金額 (千円)	内容																																													
デジタルサイト㈱	33,352	借入債務																																													
計	33,352	-																																													

(損益計算書関係)

第20期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	第21期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 504,892千円	売上高 573,310千円
受取利息 2,466千円	受取利息 1,008千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
棚卸資産評価損勘定への振替高 12,127千円	棚卸資産評価損勘定への振替高 2,039千円
その他 473千円	その他 699千円
計 12,601千円	計 2,739千円
3 販売費に属する費用のおおよその割合は70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。	3 販売費に属する費用のおおよその割合は67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。
主要な費目および金額は次のとおりであります。	主要な費目および金額は次のとおりであります。
役員報酬 108,310千円	役員報酬 139,087千円
給料手当 421,660千円	給料手当 475,739千円
賞与 101,068千円	賞与 80,992千円
賞与引当金繰入額 59,433千円	賞与引当金繰入額 78,489千円
法定福利費 71,017千円	法定福利費 77,522千円
有形固定資産減価償却費 16,808千円	有形固定資産減価償却費 18,012千円
無形固定資産減価償却費 9,476千円	無形固定資産減価償却費 9,424千円
長期前払費用償却費 581千円	長期前払費用償却費 490千円
賃借料 109,425千円	賃借料 99,280千円
貸倒引当金繰入額 8,198千円	貸倒引当金繰入額 719千円
4 固定資産除却損は、建物17,704千円、機械及び装置17,503千円、工具器具及び備品702千円であります。	4 固定資産除却損は、建物3,577千円、機械及び装置10千円、工具器具及び備品353千円であります。

(リース取引関係)

第20期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)				第21期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	2,223,668	1,274,655	949,013	機械及び装置	1,999,111	852,179	1,146,932
その他	39,763	17,903	21,860	その他	39,186	19,268	19,917
合計	2,263,431	1,292,558	970,873	合計	2,038,297	871,447	1,166,849
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			427,279千円	1年内			457,052千円
1年超			566,019千円	1年超			721,124千円
合計			993,298千円	合計			1,178,176千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			636,137千円	支払リース料			573,360千円
減価償却費相当額			592,596千円	減価償却費相当額			551,381千円
支払利息相当額			35,705千円	支払利息相当額			24,704千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、第21期(平成14年2月28日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第20期 (平成13年2月28日現在)	第21期 (平成14年2月28日現在)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳		
繰延税金資産 (流動) (単位: 千円)	繰延税金資産 (流動) (単位: 千円)		
未払事業税・事業所税	16,781	未払事業税・事業所税	19,439
賞与引当金繰入超過額	29,757	賞与引当金繰入超過額	43,691
少額固定資産	4,449	少額固定資産	5,056
その他	5,093	その他	1,948
繰延税金負債 (流動)		繰延税金負債 (流動)	
特別償却準備金	2,022	特別償却準備金	2,022
繰延税金資産 (流動) の純額	54,058	繰延税金資産 (流動) の純額	68,113
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
減価償却超過額	4,697	減価償却超過額	2,924
貸倒引当金繰入超過額	34,980	貸倒引当金繰入超過額	23,018
投資有価証券評価損	5,128	投資有価証券評価損	13,375
少額固定資産	2,480	少額固定資産	2,576
その他	3,758	その他	7,459
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
特別償却準備金	11,244	特別償却準備金	9,221
繰延税金資産 (固定) の純額	39,800	繰延税金資産 (固定) の純額	40,132
繰延税金資産合計	93,858	繰延税金資産合計	108,246
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳		
法定実効税率 (調整)	42.00%	法定実効税率 (調整)	42.00%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.31	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.04
住民税均等割額	0.24	住民税均等割額	0.21
留保金課税	2.57	留保金課税	-
その他	0.54	その他	0.91
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.66%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.17%

(1株当たり情報)

第20期		第21期	
1株当たり純資産額	4,221円24銭	1株当たり純資産額	315円58銭
1株当たり当期純利益	1,500円81銭	1株当たり当期純利益	72円27銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	70円36銭

(注)平成13年6月20日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式20株に分割しております。
 なお、第21期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

第20期 (自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日)	第21期 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)				
<p>(株式分割)</p> <p>平成13年5月15日開催の第20期定時株主総会において「定款一部変更の件(会社が発行する株式の総数, 額面株式1株の金額及び単位の株式の数)」が承認されたことにより、平成13年4月17日開催の取締役会決議に基づき、平成13年6月20日に下記のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>1.平成13年6月20日をもって500円額面普通株式1株を50円額面普通株式20株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数</p> <table> <tr> <td>額面普通株式</td> <td>4,474,272株</td> </tr> </table> <p>(2)分割方法</p> <p>平成13年2月28日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき、20株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成13年3月1日</p>	額面普通株式	4,474,272株	<p>(株式分割)</p> <p>平成13年12月3日開催の取締役会決議に基づき、平成14年4月19日に下記のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>1.平成14年4月19日をもって、普通株式1株を1.3株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,595,328株</td> </tr> </table> <p>(2)分割方法</p> <p>平成14年2月28日最終の株式名簿および実質株式名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受け、その代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。</p> <p>2. 配当起算日 平成14年3月1日</p>	普通株式	1,595,328株
額面普通株式	4,474,272株				
普通株式	1,595,328株				

1株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を14年2月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	14年2月期				13年2月期			
	中間		期末		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	49	54	72	27	70	31	75	04
1株当たり配当金	-	-	10	00	-	-	2	50
1株当たり株主資本	257	85	315	58	233	41	211	06

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 川崎富士朗 (現 顧問)

退任予定取締役

常務取締役 刈田宏 (非常勤監査役 就任予定)

新任監査役候補

(非常勤) 監査役 刈田宏 (現 常務取締役)

(3) 就任予定日

平成14年5月28日